

社会課題解決応援ファンド 愛称：笑顔のかけはし

当期の運用状況と今後の見通しについて

2026年6月26日

平素は、「社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2026年6月25日に第15期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

当期の国内株式市場は、AI・半導体関連株の堅調な推移を背景に、史上最高値を更新するなど上昇基調で推移しました。これを受けて、前期末より基準価額は上昇いたしました。前期末の基準価額は16,668円、当期末の分配金支払前の基準価額につきましては24,734円となり、8,066円の上昇となりました。なお、基準価額の水準や動向等を勘案した結果、今期の分配金を1,200円（1万口当たり、税引前）といたしました。また、中長期的な信託財産の成長を目指すため分配金を抑える見直しを実施しています。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ご参考）当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

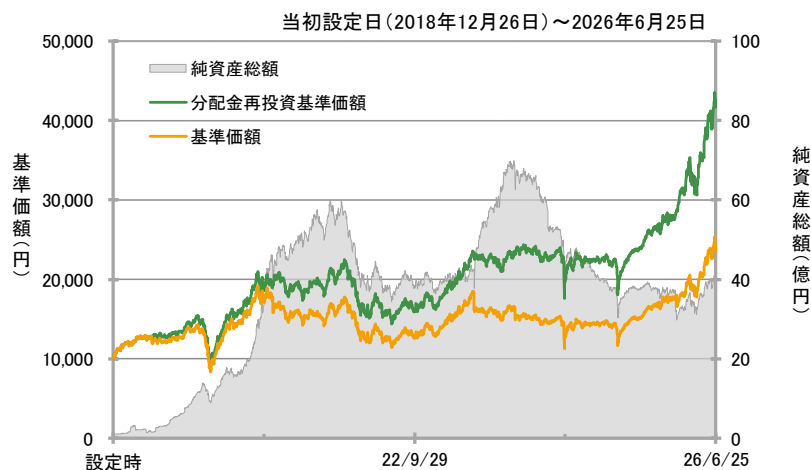
ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配の推移（2026年6月25日時点）

基準価額	23,534円
純資産総額	39億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）		
決算期	（年/月/日）	分配金
第1～10期	合計：	6,930円
第11期	(24/6/25)	30円
第12期	(24/12/25)	0円
第13期	(25/6/25)	190円
第14期	(25/12/25)	1,500円
第15期	(26/6/25)	1,200円
分配金合計額	設定来：	9,850円
	直近5期：	2,920円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 今期の運用状況について

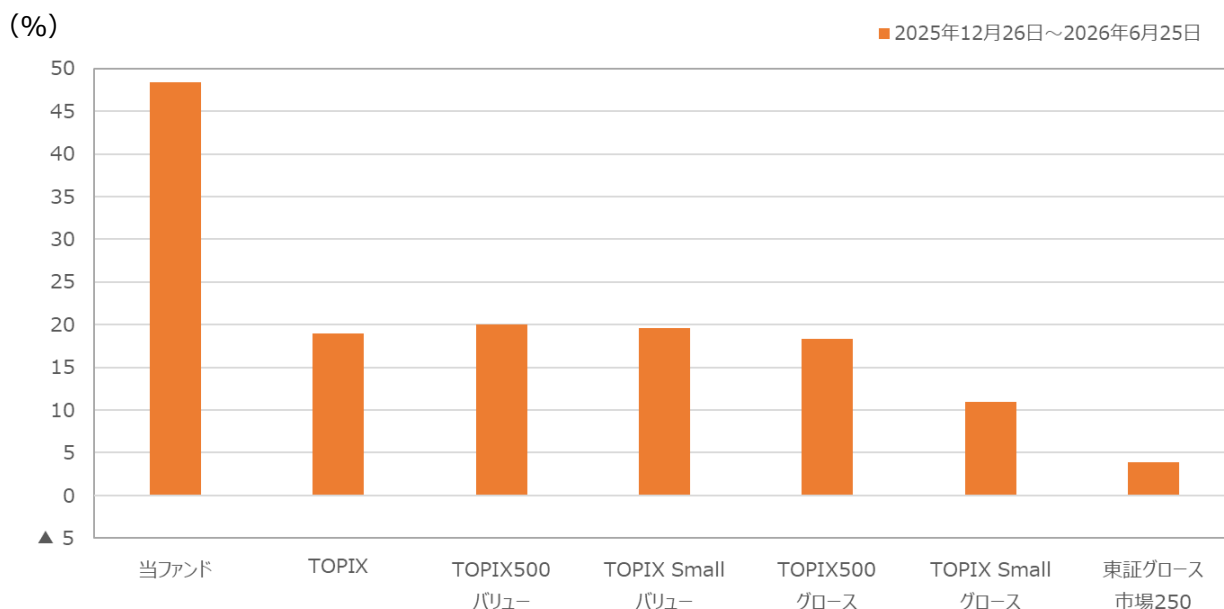
期間中（2025年12月26日～2026年6月25日）のパフォーマンスについて

当ファンドにベンチマークは存在しませんが、参考指数としてTOPIXと比較した場合、当ファンドのパフォーマンスはTOPIXの騰落率を上回りました。

当期間の国内株式市場は上昇しました。2026年1月は、衆議院解散の観測報道を受けて上昇して始まり、2月は、衆議院選挙で自民党が大勝し、政権基盤の安定を背景に高市首相の政策推進力が高まるとの期待から上昇基調を維持しました。3月には、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けてホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油高を通じた業績悪化懸念から、急落しました。4～6月は、AI・半導体関連株への資金集中が顕著となり、史上最高値を更新するなど、市場は上昇基調に回帰し、さらに力強い上昇となりました。

こうした環境下、当ファンドの基準価額は上昇しました。半導体関連銘柄の上昇に加え、当ファンドで注目する社会課題のうち「気候変動対策」「サーキュラーエコノミー」「スマートファクトリー」に関連する銘柄などが上昇したことなどが主な要因となりました。

図表：当ファンドと主要株価指数の騰落率



(出所) ブルームバーグ、当社作成

- ※ 各種株価指数は、トータル・リターンを使用（TOPIX・・・東証株価指数、東証グロース市場250・・・東証グロース市場250指数）。
- ※ 当ファンドの基準価額は、分配金再投資基準価額を使用。
- ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

- 東証株価指数（TOPIX）、東証グロース市場250指数、TOPIXニューインデックスシリーズは株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。
- TOPIXニューインデックスは、時価総額、流動性の特に高い30銘柄を「TOPIX Core30」、Core30に次いで、時価総額、流動性の高い70銘柄を「TOPIX Large70」、Large70に次いで時価総額、流動性の高い400銘柄を「TOPIX Mid400」、Core30、Large70、Mid400以外のTOPIX構成銘柄を「TOPIX Small」としています。

今後の運用方針について

今後の相場想定

中東情勢の改善が遅れば、期待先行で回復してきた国内株は足踏みする可能性があるものの、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると想定されます。加えて、東証の要請などを受けて資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

今後は、米国の景気およびインフレ動向、日米の金融政策、為替といったマクロ環境に加え、AIの普及が産業に与える影響や、中東情勢が企業活動やサプライチェーンへ及ぼす影響を注視していく必要があると考えています。また、足元ではAI・半導体関連株への資金流入が相場をけん引していますが、その持続性に加え、他分野への物色の広がりについても注目が必要です。

今後の運用方針

「社会課題」、「中長期での利益成長」に着目した銘柄選別は、当ファンドの一貫した運用手法です。「社会課題」については、近年その重要性が一段と高まっていると認識しています。気候変動や人口動態の変化、労働力不足、デジタル化の進展など、社会を取り巻く課題は複雑化かつ長期化しており、これらへの対応は企業にとって避けて通れないテーマとなっています。

このような環境において、当ファンドでは、社会課題の解決に取り組む企業こそが中長期的に利益成長を実現できるとの信念に基づき、運用を行っています。社会課題に着目することで、持続的に成長する企業を見極めるだけでなく、業績が急拡大する企業や注目度が高まる企業を発掘しやすくなるものと考えています。

当ファンドにおける社会課題への取り組みは、今後も継続していきます。日本や世界には依然として多くの解決すべき課題が存在しています。例えば、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みは、始まったばかりです。また、日本では高齢化の進展に伴い、医療・介護や労働力確保などの課題が一層顕在化しています。さらに、AIの進展はこれらの社会課題にも大きな影響を与え、課題解決を後押しする重要な役割を担うことが期待されています。

課題が多様であるほど、またその規模が大きいほど、それを解決し成長する企業に投資できる機会も広がると考えています。当ファンドでは、こうした観点から成長企業への投資を継続していく方針です。

今後も、その時々社会課題を解決し、より良い明日を創る企業に投資を行うことにより、受益者のみなさまに良好なパフォーマンスをお届けし、多くの人に様々な社会課題に関心を持ってもらい、持続可能な社会に貢献することを目指して参ります。

主な資産の状況（2026年5月末時点）

資産別構成			組入上位10投資テーマ	
資産	銘柄数	比率	投資テーマ	比率
国内株式	88	97.7%	気候変動対策	35.1%
国内株式先物	---	---	DX(デジタルトランスフォーメーション)	15.0%
不動産投資信託等	---	---	サーキュラーエコノミー	13.7%
コール・ローン、その他		2.3%	健康	10.1%
合計	88	100.0%	働き方改革	7.7%
株式 市場・上場別構成			地方創生	
合計97.7%			6.2%	
東証プライム市場		84.1%	国土強靱化	3.6%
東証スタンダード市場		4.9%	スマートファクトリー	3.0%
東証グロース市場		8.8%	フィジカルインターネット	2.1%
地方市場・その他		---	女性活躍	1.4%
組入上位10銘柄			合計31.6%	
銘柄名		東証33業種名	比率	
キオクシアホールディングス		電気機器	9.2%	
FUJI		機械	3.0%	
フルヤ金属		その他製品	3.0%	
レゾナック・ホールディング		化学	2.8%	
古河電工		非鉄金属	2.6%	
BUYSELL TECH		卸売業	2.4%	
堀場製作所		電気機器	2.3%	
パルコエンスHLDGS		卸売業	2.1%	
GREEN EARTH INST		サービス業	2.1%	
北洋銀行		銀行業	2.0%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	
	規模	比率	銘柄数
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	5.7%	6
	大型 (TOPIX Large70)	12.5%	10
	中型 (TOPIX Mid400)	36.8%	25
	小型 (TOPIX Small)	31.8%	37
	その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)		0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)		4.2%	4
東証グロース(除くTOPIX)		9.0%	6
名証等		0.0%	0
新規上場銘柄等		0.0%	0
合計		100.0%	88

株式 業種別構成		合計97.7%
東証33業種名	比率	
電気機器	27.7%	
サービス業	9.1%	
非鉄金属	7.2%	
機械	7.0%	
化学	6.8%	
情報・通信業	6.8%	
銀行業	5.7%	
卸売業	4.5%	
その他製品	4.5%	
その他	18.4%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

- ※ 「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。
- ※ 組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。
- ※ 投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。
- ※ 投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。
- ※ 比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年 6 月 25 日および 12 月 25 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があります。その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.573% (税抜1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.03%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。